

資料編

資料Ⅰ 農業集落排水施設と浄化槽の経済比較（蕎原地区）

1. 使用ソフト

大阪府域版コスト計算モデル（平成26年6月改定）

（参考）環境省財政計画及び家屋間限界距離算出ソフト（平成27年3月改訂）

2. 蕎原地区の条件

- ①人口：192人（令和7年3月末）
- ②世帯数：92戸（令和7年3月末）
- ③世帯人員数：2.09人/戸
- ④面積：約21ha（地図上での概略測定）

3. 入力条件

(1) 大阪府域版コスト計算モデル

- ①浄化槽は「7人槽」とした。
- ②既設の設置基数は、実績より「38基」とした。

(2) 環境省財政計画及び家屋間限界距離算出ソフト

- ①家屋間距離は、2ケースについて算出した。
 - ケース1：標準値（20m/世帯）
 - ケース2：計算値（36.5m/世帯）
- ②浄化槽は「7人槽」とした。
- ③ケース2の浄化槽単価は、大阪府域版と同型とした。（ケース1は標準値）

4. 算出結果

各ソフトによる算出結果を表-1に、大阪府域版による算出結果を資料-1に、環境省版による算出結果を資料-2に示す。

建設費と維持管理費（35年間）の合計費用で比較すると、大阪府域版では浄化槽が安価である。一方、環境省版では各ケースとも農業集落排水施設が安価となっているが、これは農業集落排水施設・管渠の建設費単価の違いによるものである。

表－1 農業集落排水施設と浄化槽（個人設置型）の経済比較

区分	施設	項目		大阪府域版	(参考) 環境省版		備考	
			単位		ケース1	ケース2		
建設費及び維持管理費算出結果	農業集落排水施設	建設費	千円	555,002	110,584	195,594	①	
		処理施設	千円	106,720	7,544	7,544		
		管渠	千円	448,282	103,040	188,050		
		維持管理費	千円		65,400	66,800	②	
		処理施設	千円/年	2,260				
		管渠	千円/年	899				
		合計	千円/年	3,159			③	
	総費用(35年間)	千円	665,567	175,984	262,394	①+③×35、①+②		
	浄化槽(個人設置型)	建設費(7人槽)	千円	61,236	56,322	61,236	④	
		維持管理費(7人槽)	千円		244,900	245,900	⑤	
			千円/年	5,704			⑥	
		総事業費(35年間)	千円	260,876	301,222	307,136	④+⑥×35、④+⑤	
建設費財源内訳	農業集落排水施設	建設費	千円	555,002	110,584	195,594	=①	
		補助対象事業費	千円	370,001	73,723	130,396	⑦：①×2/3	
		国費	千円	185,001	36,862	65,198	⑧：⑦×50%	
		府補助	千円	55,500	11,058	19,559	⑨：⑦×15%	
		合計	千円	240,501	47,920	84,757	⑩：⑧+⑨	
		下水道事業費	千円	286,751	57,135	101,057	⑪：①-⑩-⑫	
		内交付税措置	千円	129,038	25,711	45,476	⑬×45%	
	受益者負担	千円	27,750	5,529	9,780	⑭：①×5%		
	浄化槽(個人設置型)	建設費	千円	61,236	56,322	61,236	=④	
		補助対象事業費	千円	24,494	22,529	24,494	⑮：④×40%	
		国費	千円	8,165	7,510	8,165	⑯×1/3	
		府補助	千円	8,165	7,510	8,165	⑰×1/3	
		合計	千円	8,165	7,510	8,165	⑱×1/3	
		個人負担	千円	36,742	33,793	36,742	⑲×60%	
	集計	農業集落排水施設	建設費(補助金除く)	千円	314,501	62,664	110,837	①-⑩
維持管理費(35年間)			千円	110,565	65,400	66,800	③×35年、=②	
合計			千円	425,066	128,064	177,637		
浄化槽(個人設置型)		建設費(補助金除く)	千円	36,742	33,793	36,742	④-⑮	
		維持管理費(35年間)	千円	199,640	244,900	245,900	⑥×35年、=⑤	
		合計	千円	236,382	278,693	282,642		
算出条件等	農業集落排水施設	建設費	処理施設	千円/m ³	1,840	-	-	環境省：関数式
			汚水量	m ³ /日	58	58	58	日最大
			管渠施設	千円/m	89.8	56.0	56.0	
		維持管理費	管渠延長	m	4,992	1,840	3,358	
			処理施設	千円/m	144	-	-	環境省：関数式
			汚水量	m ³ /年	15,695	15,695	15,695	
	浄化槽(個人設置型)	管渠施設	管渠延長	円/m	180	31	31	
			管渠延長	m	4,992	1,840	3,358	
		建設費(7人槽)	千円/基	1,134	1,043	1,134		
		維持管理費	千円/基・年	62	77	77		

※ 大阪府域版：大阪府域版コスト計算モデル（平成26年6月改定）

環境省版：財源計画及び家屋環限界距離算出ソフト（平成27年3月改定）

ケース1：家屋間距離20.0m/世帯（標準値）、他の設定値も標準値を使用

ケース2：家屋間距離35.5m/世帯（標準値）、浄化槽建設費単価を大阪府域版と同値

資料-1：大阪府域版コスト計算モデル

大阪府域版コスト計算モデル(入力画面1)

: 入力

1. 条件

地域の条件

5人槽世帯数	<input type="text" value="0"/>	戸	内、合併処理浄化槽既設分	<input type="text" value="0"/>	戸
7人槽世帯数	<input type="text" value="92"/>	戸		<input type="text" value="38"/>	戸
10人槽以上世帯数	<input type="text" value="0"/>	戸		<input type="text" value="0"/>	戸
(10人槽以上世帯数については、入力画面2で入力してください)					
人口	<input type="text" value="192"/>	人			
処理面積	<input type="text" value="21"/>	ha			
x : 人口密度	<input type="text" value="9.1"/>	人/ha			
管渠延長	<input type="text" value="0"/>	m	(タイプIIを用いる場合に入力してください)		

建設費

合併処理浄化槽		建設費	
5人槽		1,020 千円/基	0 千円
7人槽		1,134 千円/基	61,236 千円
10人槽以上		--- 千円/基	0 千円

維持管理費

合併処理浄化槽		維持管理費	
5人槽		54.7 千円/基/年	0 千円/年
7人槽		62.0 千円/基/年	5,704 千円/年
10人槽以上		--- 千円/基/年	0 千円/年

処理施設の費用比率

合併処理浄化槽		費用比率	
本体費用		55 %	
設置工事費		40 %	
付属機械設置費		5 %	

耐用年数(年)

合併処理浄化槽		耐用年数
合併処理浄化槽	躯体施設	50
	機械設備	11

2. コスト計算結果(千円/年)

合併処理浄化槽		コスト
合併処理浄化槽	建設費	1,441
	維持管理費	5,704
	(地域特性による増減)	0
合計(建設費+維持管理費+地域特性額)		7,145

大阪府域版コスト計算モデル（タイプⅠ）

1. 条件

流域名	農(漁)集排	処理場名	農(漁)集排
地域の条件			
世帯数	92	戸	
人口	192	人	
処理面積	21.00	ha	
x : 人口密度	9.1	人/ha	

: 入力

日最大汚水量	0.300	m ³ /人・日
日平均汚水量	0.225	m ³ /人・日
y : 管渠延長	26.0	m/人
注) $y = 230.31x^{-0.9876}$		
管渠延長	4,992.0	m

建設費

	建設費	
5人槽	1,020	千円/基
7人槽	1,134	千円/基
10人槽以上	---	千円/基

	建設費	
処理施設	1,840	千円/m ³
流域幹線		
管渠施設	0	円/m ³
公共下水道		
管渠施設	89.8	千円/m

維持管理費

	維持管理費	
5人槽	54.7	千円/基/年
7人槽	62.0	千円/基/年
10人槽以上	---	千円/基/年

	維持管理費	
処理施設	144.0	円/m ³
公共下水道		
管渠施設	180	円/m

流域

処理施設の費用比率

	費用比率	
本体費用	55	%
設置工事費	40	%
付属機械設置費	5	%

	費用比率	
土木工事費	50	%
機械設備費	50	%

耐用年数（年）

		耐用年数
合併処理 浄化槽	躯体施設	50
	機械設備	11

		耐用年数
処理施設	土木施設	50
	機械設備	25
管渠施設		72

2. コスト計算結果

下水道 日最大汚水量	58	m ³ /日
日平均汚水量	43	m ³ /日

	21,170	m ³ /年
	15,695	m ³ /年

コスト計算結果（千円/年）

		コスト
合併処理 浄化槽	建設費	1,441
	維持管理費	5,704
	(地域特性による増減)	0
合計（建設費＋維持管理費＋地域特性額）		7,145

		コスト
処理場	建設費	3,201
	維持管理費	2,260
管渠	建設費	6,226
	維持管理費	899
(地域特性による増減) ※		
合計（建設費＋維持管理費＋地域特性額）		12,586

※通常の集合処理施設整備（下水道事業等）とは別に考慮する必要がある費用を記入してください。
 (例) 他事業（土地区画整理事業等）に合わせて整備を行うなど、整備コストの軽減が図られる場合

財 源 内 訳 図 1 (集 合 処 理)

■ : 入力

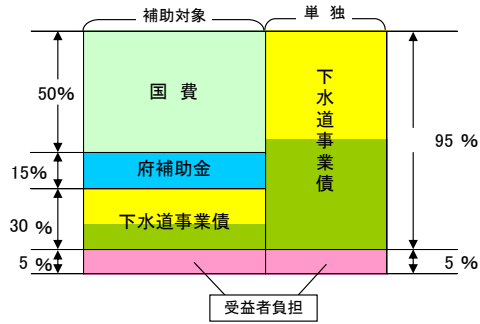
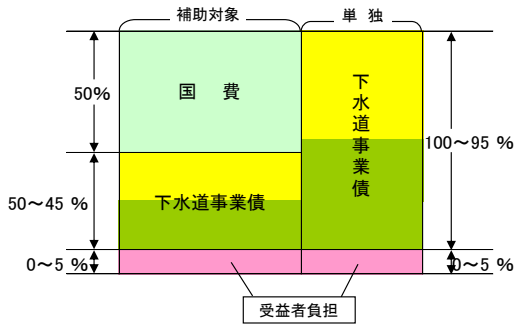
公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

農業集落排水事業・漁業集落排水事業

管渠等

事業費総額	補助対象	百万円
	単独事業	百万円
交付税措置比率		%
受益者負担分	補助対象	%
	単独事業	%

事業費総額	補助対象	370.001	百万円
	単独事業	185.001	百万円
受益者負担分	補助対象	5	%
	単独事業	5	%



管渠等財源等内訳

国庫補助金	0	百万円
下水道事業債	0	百万円
うち交付税措置分	0	百万円
受益者負担	0	百万円

財源等内訳

国庫補助金	185	百万円
府補助金	56	百万円
下水道事業債	287	百万円
うち交付税措置分	129	百万円
受益者負担	28	百万円

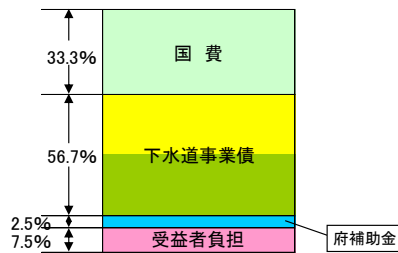
※ 本図は財源等の内訳を簡便法により概算し表示しているものです。

財 源 内 訳 図 2 (個 別 処 理)

■ : 入力

公共浄化槽等整備推進事業

事業費総額 ■ 百万円



公共浄化槽等整備推進事業財源等内訳

国庫交付金	0	百万円
府補助金	0	百万円
下水道事業債	0	百万円
うち交付税措置分	0	百万円
受益者負担	0	百万円

※ 本図は財源等の内訳を簡便法により概算し表示しているものです。

資料-2：環境省 財政計画及び家屋間限界距離算出ソフト

<ケース1>

対象地区名 蕎原地区
(単位：百万円)

	農業集落 排水施設	浄化槽		算出方法	
		市町村設置型	個人設置型		
1. 建設費収支					
建設費	計	110.5	56.3	56.3	
	① 国費	36.9	18.8	7.5	
	② 起債	68.1	31.9	※1 15.0	
	③ 住民(分担金)	5.5	5.7	33.8	
	小計	A 110.5	56.3	56.3	
2. 起債償還金及び維持管理費収支					
維持管理費における供用開始から起債償還終了時間での期間の収支 (事業開始からは農業集落排水40年間、浄化槽35年間とする。)				—	
起債償還金 及び 維持管理費	④ 起債償還金	106.0	48.6	—	年率2.00%
	⑤ 維持管理費	65.4	244.9	244.9	—
	小計	171.4	293.5	244.9	—
負担区分	⑥ 交付税措置	47.7	24.3	—	※2
	⑦ 市町村費(公費)	58.1	191.0	—	④+⑤-⑥-⑧
	⑧ 使用料(私費)	65.6	78.2	244.9	※3
	小計	B 171.4	293.5	244.9	
建設費、起債償還金及び維持管理費 における起債償還終了時までの合計		213.8	318.0	301.2	A+B

※1 市町村費

※2 交付税措置：集落排水施設 ④×0.45 浄化槽(市町村設置型) ④×0.50

※3 住民(使用料等) 集落排水施設 財政検討期間の使用料収入(3.(5)の欄外合計を参照)

浄化槽(市町村設置型) 財政検討期間の使用料収入(4.(4)の欄外合計を参照)

(注) 個人設置型の場合、設置者(住民)に対し、⑧が別途必要となる。なお、維持管理費には補修費を含む。

<ケースⅠ 入力条件等>

農業集落排水施設と浄化槽の財政比較

1. 条件

(1) 条件

対象区域名	蕎原地区				
世帯人員数	2.1 人/世帯	整備済浄化槽世帯数	38 世帯 (世帯数の内数)	財政検討期間	35 年間
世帯数	92 世帯	日平均汚水量	0.225 m ³ /(日・人)	起債利率	2.00 %
処理対象人口	192 人	日最大汚水量	0.300 m ³ /(日・人)	農集使用料単価	150 円/m ³
家屋間距離	20.0 m/世帯	補助対象割合	66.7 %	浄化槽使用料単価	150 円/m ³
管渠延長	1,840 m	みなし浄化槽撤去世帯数	世帯	みなし浄化槽撤去費	90,000 円/世帯
		くみ取り便所世帯数	世帯		

(2) 費用関数

		建設費	維持管理費	摘要
浄化槽		104.3 万円/基	7.7 万円/(年・基)	7 人槽
農業集落排水施設	処理場	227.12 * X ^{0.6663} 万円	3.7811 * X ^{0.6835} 万円/年	
	管きよ	5.6 * L 万円	31 円/(年・m)	
	マンホールポンプ	920 万円/基	22 万円/(年・基)	
	マンホールポンプ基数	基		

(3) 費用

		建設費 (千円)		維持管理費 (千円/年)	
浄化槽		56,322		7,080	
農業集落排水施設	処理場	7,544	計	137	計
	管きよ	103,040	110,584	57	194
	マンホールポンプ				

		機械電気設備費 (千円)	更新費用 (千円/年)	更新年数 (年)	機械電気設備費の建設費における比率	摘要
浄化槽		2,816	402	7	5%	ブロー
農業集落排水施設	処理場	3,772	251	15	50%	
	マンホールポンプ			15	100%	
	計	3,772	251	—	—	

(4) 財源

	農業集落排水施設	浄化槽			浄化槽 市町村設置型：公共浄化槽等整備推進事業 個別排水：個別排水処理施設整備事業（総務省交付税措置） 個人設置型：浄化槽設置整備事業
		市町村設置型	個別排水	個人設置型	
国費	0.3335	1/3	—	0.1333	
起債	0.6165	17/30	0.6000	—	
分担金	0.0500	1/10	0.1000	—	
市町村費	—	—	0.3000	0.2667	
個人負担	—	—	—	0.6000	
	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

(5) 年度別建設計画及び水洗化率

単位：%

年度	農業集落排水施設			浄化槽	
	事業費比率からの割合			整備割合	水洗化率
	管きよ整備等	処理場整備等	水洗化率		
1	10			20	20
2	10			40	40
3	10	10		60	60
4	10	30		80	80
5	10	30		100	100
6	10	30	10		100
7	10		30		100
8	10		60		100
9	10		80		100
10	10		90		100
11			100		100
12			100		100
13			100		100
14			100		100
15			100		100
16	—	—	100	—	—

2. データ入力表 財政検討期間

35	年間（浄化槽）対象地域名	蕃原地区
40	年間（農業集落排水施設）	

(1) 共通条件

項目	単位	入力データ	標準値	
世帯人員数	人/世帯	2.1	3.0	対象人員(人) 192
世帯数	世帯	92		
家屋間距離	m/世帯	20.0	20.0	世帯数のうち、
汚水量 日最大：Q	m ³ /(日・人)	0.300	0.300	整備済浄化槽世帯数(世帯) 38
日平均：Q ₁	m ³ /(日・人)	0.225	0.225	(参考)みなし浄化槽世帯数(世帯)
起債利率	%	2.00	2.00	(参考)くみ取り便所世帯数(世帯)
補助対象割合	%	66.7		
償還年数	年	30	30	
据置年数	年	5	5	

(2) 農業集落排水施設

項目	単位	入力データ	標準値			
			(最小値)	(最大値)		
① 処理場	標準耐用年数	土木建築物	年	50	70	
		機械電気設備	年	15	35	
	費用比率	土木建築物	%	50	50	
		機械電気設備	%	50	50	
② 管きよ	建設費	万円/m	5.6	5.6		
	維持管理費	円/(年・m)	31	31		
	標準耐用年数	年	50	50	120	
③ マンホールポンプ (MP)	建設費	万円/基	920	920		
	維持管理費	万円/(年・基)	22	22		
	MP基数	基		0		
	標準耐用年数	土木	年	50	50	70
		機械電気設備	年	15	15	35
	費用比率	土木	%			
機械電気設備		%	100	100		
④ 農集使用料単価		円/m ³	150	150		

(3) 浄化槽

項目	単位	入力データ	標準値			
① 人槽規模	人槽	7	5	7	10	
② 建設費	万円/基	104.3	83.7	104.3	137.5	
③ 維持管理費	保守点検費用	円/(年・基)	29,300	28,200	29,300	31,800
	清掃費用	円/(年・基)	31,400	24,200	31,400	42,000
	法定検査費用	円/(年・基)	5,200	5,200	5,200	5,200
	その他(電気代)	円/(年・基)	11,000	7,400	11,000	17,000
	維持管理費計	円/(年・基)	77,000	65,000	77,000	96,000

項目	単位	入力データ	標準値		
			(最小値)	(最大値)	
④ 標準耐用年数	躯体	年	40	30	50
	機械設備	年	7	7	15
⑤ 費用比率	本体	%	55	55	
	付属機器設備類	%	5	5	
	設備工事	%	40	40	
⑥ 浄化槽使用料単価		円/m ³	150	150	
⑦ みなし浄化槽撤去費		円/基	90,000	90,000	
⑧ 汚泥処分費		円/(年・人)	1,620	1,620	

(4) 財 源

	農業集落排水施設	浄化槽		
		市町村設置型	個別排水	個人設置型
国 費	0.3335	1/3	—	0.1333
起 債	0.6165	17/30	0.6000	—
分 担 金	0.0500	1/10	0.1000	—
市町村費	—	—	0.3000	0.2667
個人負担	—	—	—	0.6000

浄化槽

市町村設置型：公共浄化槽等整備推進事業

個別排水：個別排水処理施設整備事業（総務省交付税措置）

個人設置型：浄化槽設置整備事業 市町村費には県費を含む。

(5) 年度別建設計画と水洗化率（%）

① 入力データ

単位：%

農業集落排水施設

年 度	事業費比率からの割合		水洗化率 (累計)
	管さよ	処 理 場	
1	10		
2	10		
3	10	10	
4	10	30	
5	10	30	
6	10	30	10
7	10		30
8	10		60
9	10		80
10	10		90
11			100
12			100
13			100
14			100
15			100
16			100

100

100

浄化槽 10年整備

単位：%

浄化槽

年 度	整備割合	水洗化率 (累計)
1	20	20
2	20	40
3	20	60
4	20	80
5	20	100
6		100
7		100
8		100
9		100
10		100
11		100
12		100
13		100
14		100
15		100

100

<ケース2>

対象地区名 蕎原地区

(単位：百万円)

	農業集落 排水施設	浄化槽		算出方法	
		市町村設置型	個人設置型		
1. 建設費収支					
建設費	計	195.6	61.2	61.2	
	① 国費	65.2	20.4	8.2	
	② 起債	120.6	34.7	※1 16.4	
	③ 住民(分担金)	9.8	6.2	36.8	
	小計	A 195.6	61.2	61.2	
2. 起債償還金及び維持管理費収支					
維持管理費における供用開始から起債償還終了時間での期間の収支 (事業開始からは農業集落排水40年間、浄化槽35年間とする。)				—	
起債償還金 及び 維持管理費	④ 起債償還金	188.8	51.7	—	年率2.00%
	⑤ 維持管理費	66.8	245.9	245.9	—
	小計	255.6	297.6	245.9	—
負担区分	⑥ 交付税措置	85.0	25.8	—	※2
	⑦ 市町村費(公費)	105.0	193.5	—	④+⑤-⑥-⑧
	⑧ 使用料(私費)	65.6	78.2	245.9	※3
	小計	B 255.6	297.6	245.9	
建設費、起債償還金及び維持管理費 における起債償還終了時までの合計		330.6	324.2	307.3	A+B

※1 市町村費

※2 交付税措置：集落排水施設 ④×0.45 浄化槽(市町村設置型) ④×0.50

※3 住民(使用料等) 集落排水施設 財政検討期間の使用料収入(3.(5)の欄外合計を参照)

浄化槽(市町村設置型) 財政検討期間の使用料収入(4.(4)の欄外合計を参照)

(注) 個人設置型の場合、設置者(住民)に対し、⑧が別途必要となる。なお、維持管理費には補修費を含む。

<ケース2 入力条件等>

農業集落排水施設と浄化槽の財政比較

1. 条件

(1) 条件

対象区域名	蕎原地区					
世帯人員数	2.1 人/世帯	整備済浄化槽世帯数	38 世帯 (世帯数の内数)	財政検討期間	35 年間	
世帯数	92 世帯	日平均汚水量	0.225 m ³ /(日・人)	起債利率	2.00 %	
処理対象人口	192 人	日最大汚水量	0.300 m ³ /(日・人)	農集使用料単価	150 円/m ³	
家屋間距離	36.5 m/世帯	補助対象割合	66.7 %	浄化槽使用料単価	150 円/m ³	
管渠延長	3,358 m	みなし浄化槽撤去世帯数	世帯	みなし浄化槽撤去費	90,000 円/世帯	
		くみ取り便所世帯数	世帯			

(2) 費用関数

		建設費	維持管理費	摘要
浄化槽		113.4 万円/基	7.7 万円/(年・基)	7 人槽
農業集落排水施設	処理場	227.12 * X ^{0.6663} 万円	3.7811 * X ^{0.6835} 万円/年	
	管きよ	5.6 * L 万円	31 円/(年・m)	
	マンホールポンプ	920 万円/基	22 万円/(年・基)	
	マンホールポンプ基数	基		

(3) 費用

		建設費 (千円)		維持管理費 (千円/年)	
浄化槽		61,236		7,080	
農業集落排水施設	処理場	7,544	計	137	計
	管きよ	188,050	195,594	104	241
	マンホールポンプ				

		機械電気設備費 (千円)	更新費用 (千円/年)	更新年数 (年)	機械電気設備費の建設費における比率	摘要
浄化槽		3,062	437	7	5%	ブロー
農業集落排水施設	処理場	3,772	251	15	50%	
	マンホールポンプ			15	100%	
	計	3,772	251	—	—	

(4) 財源

	農業集落排水施設	浄化槽			浄化槽 市町村設置型：公共浄化槽等整備推進事業 個別排水：個別排水処理施設整備事業（総務省交付税措置） 個人設置型：浄化槽設置整備事業
		市町村設置型	個別排水	個人設置型	
国費	0.3335	1/3	—	0.1333	
起債	0.6165	17/30	0.6000	—	
分担金	0.0500	1/10	0.1000	—	
市町村費	—	—	0.3000	0.2667	
個人負担	—	—	—	0.6000	
	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

(5) 年度別建設計画及び水洗化率

単位：%

年度	農業集落排水施設			浄化槽	
	事業費比率からの割合			整備割合	水洗化率
	管きよ整備等	処理場整備等	水洗化率		
1	10			20	20
2	10			40	40
3	10	10		60	60
4	10	30		80	80
5	10	30		100	100
6	10	30	10		100
7	10		30		100
8	10		60		100
9	10		80		100
10	10		90		100
11			100		100
12			100		100
13			100		100
14			100		100
15			100		100
16	—	—	100	—	—

2. データ入力表 財政検討期間

35	年間（浄化槽）	対象地域名	蕎原地区
40	年間（農業集落排水施設）		

(1) 共通条件

項目	単位	入力データ	標準値		
世帯人員数	人/世帯	2.1	3.0	対象人員(人)	192
世帯数	世帯	92			
家屋間距離	m/世帯	36.5	20.0	世帯数のうち、	
汚水量 日最大：Q	m ³ /(日・人)	0.300	0.300	整備済浄化槽世帯数(世帯)	38
日平均：Q ₁	m ³ /(日・人)	0.225	0.225	(参考)みなし浄化槽世帯数(世帯)	
起債利率	%	2.00	2.00	(参考)くみ取り便所世帯数(世帯)	
補助対象割合	%	66.7			
償還年数	年	30	30		
据置年数	年	5	5		

(2) 農業集落排水施設

項目	単位	入力データ	標準値		
			(最小値)	(最大値)	
① 処理場	標準耐用年数	土木建築物	年	50	70
		機械電気設備	年	15	35
	費用比率	土木建築物	%	50	50
		機械電気設備	%	50	50
② 管きよ	建設費		万円/m	5.6	5.6
	維持管理費		円/(年・m)	31	31
	標準耐用年数		年	50	120
③ マンホールポンプ (MP)	建設費		万円/基	920	920
	維持管理費		万円/(年・基)	22	22
	MP基数		基		0
	標準耐用年数	土木	年	50	70
		機械電気設備	年	15	35
	費用比率	土木	%		
機械電気設備		%	100	100	
④ 農集使用料単価			円/m ³	150	150

(3) 浄化槽

項目	単位	入力データ	標準値		
① 人槽規模	人槽	7	5	7	10
② 建設費	万円/基	113.4	83.7	104.3	137.5
③ 維持管理費	保守点検費用	円/(年・基)	29,300	28,200	31,800
	清掃費用	円/(年・基)	31,400	24,200	42,000
	法定検査費用	円/(年・基)	5,200	5,200	5,200
	その他(電気代)	円/(年・基)	11,000	7,400	17,000
	維持管理費計	円/(年・基)	77,000	65,000	96,000

項目	単位	入力データ	標準値	
			(最小値)	(最大値)
④ 標準耐用年数	躯体	年	40	50
	機械設備	年	7	15
⑤ 費用比率	本体	%	55	55
	付属機器設備類	%	5	5
	設備工事	%	40	40
⑥ 浄化槽使用料単価	円/m ³	150	150	
⑦ みなし浄化槽撤去費	円/基	90,000	90,000	
⑧ 汚泥処分費	円/(年・人)	1,620	1,620	

(4) 財 源

	農業集落排水施設	浄化槽		
		市町村設置型	個別排水	個人設置型
国 費	0.3335	1/3	—	0.1333
起 債	0.6165	17/30	0.6000	—
分 担 金	0.0500	1/10	0.1000	—
市町村費	—	—	0.3000	0.2667
個人負担	—	—	—	0.6000

浄化槽

市町村設置型：公共浄化槽等整備推進事業

個別排水：個別排水処理施設整備事業（総務省交付税措置）

個人設置型：浄化槽設置整備事業 市町村費には県費を含む。

(5) 年度別建設計画と水洗化率（%）

① 入力データ

単位：%

農業集落排水施設

年 度	事業費比率からの割合		水洗化率 (累計)
	管さよ	処 理 場	
1	10		
2	10		
3	10	10	
4	10	30	
5	10	30	
6	10	30	10
7	10		30
8	10		60
9	10		80
10	10		90
11			100
12			100
13			100
14			100
15			100
16			100

100

100

浄化槽 10年整備

単位：%

浄 化 槽

年 度	整備割合	水洗化率 (累計)
1	20	20
2	20	40
3	20	60
4	20	80
5	20	100
6		100
7		100
8		100
9		100
10		100
11		100
12		100
13		100
14		100
15		100

100